

現役世代男女の資産形成とメンタルヘルス - 資産の種類及びジェンダー差異に着目して -



千葉商科大学商経学部准教授 大風 薫

～要旨～

本稿は、資産形成がメンタルヘルスの向上に資するという立場から、現役世代男女における資産形成の規定要因および資産形成とメンタルヘルスの関係について、資産を流動資産と非流動資産に分類した上で、ジェンダー視点も取り入れて検討するものである。2つの多変量解析の結果、資産形成において教育の効果が認められること、流動資産と非流動資産の双方による資産形成を行っている人はメンタルヘルスが良好になること、資産形成の規定要因および資産形成とメンタルヘルスの関係においてジェンダーの差異があることを示した。以上の結果より、人生を充実させるための持続的な経済基盤として資産形成を捉え、異なる性格の資産を自らのライフデザインに沿って整えることの重要性を指摘した。さらに、そのようなデザインを描くための金融および関連教育の必要性についても論じた。

1 研究の背景と目的

個人化が進行し、家族形成や職業選択などにおいて人びとが多様なライフコースを歩む現代社会では、個人が自らの経済的自立を持続的に考え、実践することが求められる。さらに人生100年時代に生活の質を高めるためには、ウェルビーイングやメンタルヘルスを高めることもまた重要な課題である。ウェルビーイングとは、個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する多面的な概念である。ウェルビーイングを高めるためには精神的な健康であるメンタルヘルスが欠かせず、心が軽い、穏やかな気持ち、やる気が湧いてくるような気持ちの時は、こころが健康といえる（厚生労働省 2024）。人は心の

状態がよいと、生活場面で生じるさまざまなストレスへ対処したり生産的な活動に従事したりすることができ、所属するコミュニティに貢献できる。

資産形成や貯蓄がウェルビーイングの低下を防ぐ役割があることは、多くの研究が明らかにしている（Beverly & Sherraden 1999; Bialowolski et al. 2019）。資産の蓄積は、経済面・社会面において個人や家族の発達を促すため、ウェルビーイングや経済的な安定性、家族の安定性に寄与する（Scanlon & Page-Adams 2001）。収入や資産は、それらによって獲得可能な資源が規定されるため、直接的にメンタルヘルスに影響する（Eaton et al. 2010）。行動経済学の分野でも90年代以降に、個人レベルでの経済指標と幸

福度の関係が検討されるようになってきている（白石・白石 2010）。たとえば、筒井ら（2010）は、20歳から65歳までの4,224名の日本人を対象にした調査によって、日本人の幸福度は比較的高い水準にあること、所得が高い人、学歴が高い人、多くの資産をもつ人は幸福度が高いことを実証している。現役世代男女の生きがいとメンタルヘルスの規定要因や生きがいとメンタルヘルスの関連を分析した大風（2022）は、収入が高いことのみならず、預貯金・投資信託・株式・NISAなどの資産形成行動は生きがいを感じやすくする効果があること、資産形成の種類によって生きがいの関連の仕方が異なること、資産形成行動はメンタルヘルスの良好さと関係していることを明らかにした。

このように経済的な基盤が人びとの心理に肯定的な影響をもたらすという関係は妥当といえるが、次には、すべての人が資産形成のための資源を持ちうるのかどうか、貯蓄のための効果的な手段を保有するのかどうか問題になる（Feldman 2018）。たとえば低収入世帯は日々の家計のやりくり自体が難しく、豊かな世帯に比べて資産形成や貯蓄行動は進みにくい（Beverly & Sherraden 1999; Feldman 2018）。Knoll et al. (2012) は、配偶関係と老後に向けた貯蓄行動の関連について、主要な社会経済的状況を統制しても、無配偶者は有配偶者に比べて老後を貯蓄目標としてより重要視しにくいことや確定拠出年金への加入が進んでおらず、特に未婚の女性において老後の計画や貯蓄行動が欠落する傾向にあることを明らかにしている。丸山（2021）の中年未婚者を対象とした分析も、本来、年金額の上乗せ措置として加入が期待される国民年金加入者よりもむしろ厚生年金加入者においてiDeCoが利用されていること、iDeCoの加入者は非加入者に比べて収入や資産面での余裕があ

り、NISA / つみたてNISA や個人年金制度も併用して、税制上の優遇措置を利用しながら、効率的に日常生活と老後の備えを行っていることを明らかにし、さらなる経済格差の拡大や所得再配分の問題点と低年金者への金融支援の必要性を指摘する。

さらに近年は、資産の量や種類とウェルビーイングの関連に着目した研究も行われている。Burnett et al. (2018) によれば、どの程度の資産があれば十分かつ適切であるかについて研究上の合意はなされておらず、家計へ打撃があった場合に備えて世帯収入6か月分の貯蓄を持つことが、ファイナンシャルプランナーの実務において推奨されている（Scott et al., 2013）¹⁾。資産の種類に着目したBialowolski et al. (2024) は、資産を貯蓄のように流動性の高いものと、株や債券、老後への備えといった流動性の低いものに分類し、それぞれの資産と複数のウェルビーイングとの関連を分析している。その結果、いずれの資産形成も総じて抑うつ、孤独感、生活満足度の低下を防止する効果があり、特に流動性の高い資産にその傾向が顕著に見られること、株や債券、老後への備えは生活満足度の低下をより防ぎやすい効果が認められることなどを明らかにしている。

以上の先行研究の成果を踏まえ、本稿は資産形成がメンタルヘルスの向上に資すると仮定し、どのような資産形成を行うことがどのようにメンタルヘルスと関連するのかという問いにこたえるべく、資産の種類とメンタルヘルスとの関連を明らかにすることを目的とする。資産の種類はBialowolski et al. (2024) を参照し、流動性が高く短期的視点にもとづくものと、流動性がそれほど高くなく中長期視点で保有するものに分類する。ジェンダーの違いにも着目しながら、まずは資産形成の規定要因を解明し、その

上で、資産形成とメンタルヘルスとの関連を検討する。

ストレスプロセス理論 (Pearlin, 1989) によれば、個人が経験する不快な主観的状态を生み出す潜在的可能性のある環境的要因をストレスラーと呼び、同一のストレスラーに直面しても、皆が同じように不快感を経験するわけではなく、ストレスラーの影響を小さくするような対処資源や対処能力によって不快な状態は緩和される。ストレスラーには、一時的に発生するライフコース上の出来事であるライフイベントと慢性的問題がある。本稿では、この理論の枠組みを援用し、資産形成はメンタルヘルスの高低に影響する対処資源、ライフイベントとして介護の有無、慢性的問題として健康状態と時間的余裕を、心理状態に影響を及ぼすとされるライフスタイル変数を組み入れた分析モデル (図1) をもとに検討を進める。

2 使用データ・分析対象者の概要

使用データは公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構による「第7回サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」(以下、本調査と記す)である。分析対象は35歳から64歳までの現役世代の男女3,841名としている。

分析対象者の平均年齢は男性49.2歳、女性48.8歳、世帯の平均年収は男性688.8万円、女性635.1万円であり、公的データと比較して高い水準にある。学歴・職業・配偶関係は表1に示す。男性の方が学歴は高く、正社員の比率も高い。配偶関係については、女性のほうが有配偶率および離死別率は高く、未婚率は男性が高い。

図1 分析モデル

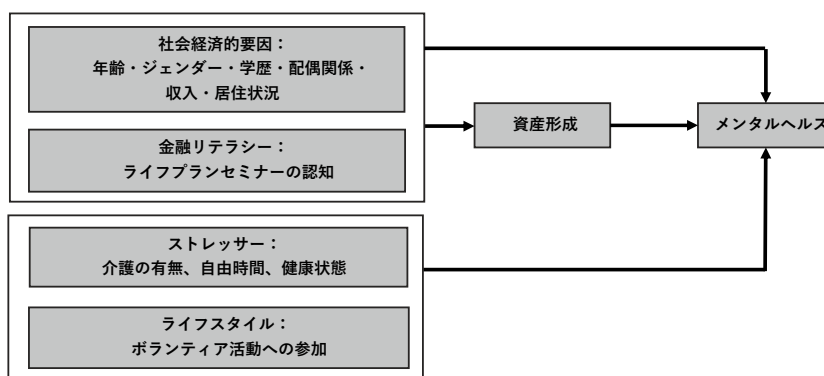


表1 分析対象者の概要

		学歴			配偶関係			合計
		中学・高校	短大・高専・専門	大学・大学院	未婚	有配偶	離死別	
男性	度数	495	237	1208	576	1259	105	1940
	%	25.5%	12.2%	62.3%	29.7%	64.9%	5.4%	100.0%
女性	度数	557	658	686	342	1408	151	1901
	%	29.3%	34.6%	36.1%	18.0%	74.1%	7.9%	100.0%
合計	度数	1052	895	1894	918	2667	256	3841
	%	27.4%	23.3%	49.3%	23.9%	69.4%	6.7%	100.0%
		職業				就業経験なし		合計
		正社員	契約派遣	パート	自営	無職	就業経験あり無職	
男性	度数	1562	175	66	71	9	57	1940
	%	80.5%	9.0%	3.4%	3.7%	0.5%	2.9%	100.0%
女性	度数	516	153	501	61	111	559	1901
	%	27.1%	8.0%	26.4%	3.2%	5.8%	29.4%	100.0%
合計	度数	2078	328	567	132	120	616	3841
	%	54.1%	8.5%	14.8%	3.4%	3.1%	16.0%	100.0%

3 分析結果

のちの分析の従属変数とする老後に向けた資産形成とメンタルヘルスの水準についてジェンダー間の比較を示したのち、それぞれを従属変数とする多変量解析の結果を示す。

(1) 老後生活のための資産形成とメンタルヘルスの水準

表2にジェンダー別の資産形成を示す。男女ともに預貯金の保有割合がもっとも高い。預貯金と保険商品の保有率について男女差はないが、その他の資産形成については男性が女性に比べて有意に高く、女性はいずれの資産形成をしていない割合が男性よりも高い。

メンタルヘルスについては、最近2週間の状態として、「(1) 明るく、楽しい気分で過ごした」「(2) 落ち着いた、リラックスした気分で過ごした」「(3) 意欲的で、活動的に過ごした」「(4) ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた」「(5) 日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった」の5項目を使用し、それぞれ「1 まったくない」「2 ほんのたまに」「3 半分以下の期間を」「4 半分以上の期間を」「5 ほとんどいつも」「6 いつも」で調べた結果の得点を反転させて合計し、点数が高いほどメンタルヘルスが良好になるように加工した。

一元配置の分散分析の結果、男性 15.0 点、女性 15.6 点で、女性のほうが有意にメンタルヘルスは良好であった ($F=8.766, p<.01$)。

(2) 多変量解析に使用する変数および記述統計

表3に後述する2つの多変量解析に使用する変数の記述統計をまとめて示す。独立変数として、学歴については教育年数を用い、たとえば大学卒業の場合は16と変換している。健康充足度は「現在の生活において健康がどの程度満たされているか」を5段階（「1 十分に満たされている」「2 まあ満たされている」「3 どちらともいえない」「4 やや欠けている」「5 まったく欠けている」）で調べた結果を用いて、満たされているほど得点が高くなるように反転させた。ボランティア参加経験は参加状況として「1 定期的に」「2 ときどき」「3 以前に参加」「4 参加していない」を調べた結果を使用して、参加頻度が高いほど点数が高くなるように加工した。自由時間の十分さは「1 十分にある」「2 まあまあ」「3 不十分である」「4 まったくない」の回答結果について、自由時間があるほど点数が高くなるようにした。ライフプランセミナーの認知度については、「1 知っており受講したことがある」「2 知ってはいるが受講したことはない」「3 言葉は聞いたことがあるが、よく知らない」「4 まったく知らない」の回答結果の分布を確認した上で上記1および2のカテゴリーを統合し、ライフプランセミナー認知ダミー変数を作成した。居住状況は一人暮らしを単独世帯ダミーとし、介護経験は現在介護をしている人を現在介護ダミーとした。世帯年収は400万円未満、400～800万円未満、800万円以上の3カテゴリーを作成した。

表2 ジェンダー別の資産形成

	預貯金	株式・債券	投資信託	保険商品	不動産投資	iDeCo	財形貯蓄	NISA・つみたてNISA	その他	していない	合計
男性	1376	632	466	327	91	204	180	362	61	339	1940
度数	70.9%	32.6%	24.0%	16.9%	4.7%	10.5%	9.3%	18.7%	3.1%	17.5%	100.0%
女性	1370	313	273	303	37	120	127	256	42	387	1901
度数	72.1%	16.5%	14.4%	15.9%	1.9%	6.3%	6.7%	13.5%	2.2%	20.4%	100.0%
合計	2746	945	739	630	128	324	307	618	103	726	3841
度数	71.5%	24.6%	19.2%	16.4%	3.3%	8.4%	8.0%	16.1%	2.7%	18.9%	100.0%
χ^2 乗検定	n.s.	***	***	n.s.	***	***	**	***	*	*	

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

表3 変数の記述統計

独立変数

		度数	平均値	標準偏差	平均値の95%信頼区間		最小値	最大値
					下限	上限		
年齢	男性	1940	49.2	8.3	48.8	49.5	35.0	64.0
	女性	1901	48.8	8.1	48.5	49.2	35.0	64.0
	合計	3841	49.0	8.2	48.7	49.3	35.0	64.0
教育年数	男性	1940	14.7	1.8	14.6	14.8	9.0	16.0
	女性	1901	14.1	1.7	14.0	14.2	9.0	16.0
	合計	3841	14.4	1.8	14.3	14.5	9.0	16.0
健康充足度※	男性	1940	3.2	0.9	3.2	3.3	1.0	5.0
	女性	1901	3.3	1.0	3.3	3.3	1.0	5.0
	合計	3841	3.3	1.0	3.2	3.3	1.0	5.0
ボランティア参加経験※	男性	1940	1.5	0.9	1.5	1.6	1.0	4.0
	女性	1901	1.4	0.8	1.4	1.5	1.0	4.0
	合計	3841	1.5	0.8	1.4	1.5	1.0	4.0
自由時間の十分さ※	男性	1940	2.9	0.7	2.8	2.9	1.0	4.0
	女性	1901	3.0	0.8	2.9	3.0	1.0	4.0
	合計	3841	2.9	0.8	2.9	2.9	1.0	4.0

		ライフプランセミナー認知度		居住状況		介護経験※		合計
		あり	なし	同居	単独	現在実施	現在実施なし	
男性	度数	441	1499	1489	451	109	1831	1940
	%	22.7%	77.3%	76.8%	23.2%	5.6%	94.4%	100.0%
女性	度数	270	1631	1629	272	123	1778	1901
	%	14.2%	85.8%	85.7%	14.3%	6.5%	93.5%	100.0%
合計	度数	711	3130	3118	723	232	3609	3841
	%	18.5%	81.5%	81.2%	18.8%	6.0%	94.0%	100.0%
		世帯年収						
		400万円未満	400~800万円	800万円以上	合計			
男性	度数	341	844	532	1717			
	%	19.9%	49.2%	31.0%	100.0%			
女性	度数	414	661	402	1477			
	%	28.0%	44.8%	27.2%	100.0%			
合計	度数	755	1505	934	3194			
	%	23.6%	47.1%	29.2%	100.0%			

※は、メンタルヘルスを従属変数とする多変量解析のみに使用

従属変数

		資産形成				合計
		流動資産	流動&非流動	非流動	資産なし	
男性	度数	561	839	201	339	1940
	%	28.9%	43.2%	10.4%	17.5%	100.0%
女性	度数	761	624	129	387	1901
	%	40.0%	32.8%	6.8%	20.4%	100.0%
合計	度数	1322	1463	330	726	3841
	%	34.4%	38.1%	8.6%	18.9%	100.0%

		度数	平均値	標準偏差	平均値の95%信頼区間		最小値	最大値
					下限	上限		
メンタルヘルス	男性	1940	15.0	5.7	14.7	15.3	5.0	30.0
	女性	1901	15.6	5.9	15.3	15.8	5.0	30.0
	合計	3841	15.3	5.8	15.1	15.5	5.0	30.0

従属変数について、資産形成のカテゴリーは Bialowolski et al. (2024) に依拠し、「流動資産」は預貯金および財形貯蓄、「非流動資産」は株式・債権、投資信託、保険商品、不動産投資、iDeCo、NISA・つみたてNISA、その他として分類した。

(3) 老後に向けた資産形成の規定要因

本節では老後に向けた資産形成の種類に着目し、資産形成をしていない人を比較対象として、「流動資産による資産形成（以下、流動資産と表記）」「流動資産および非流動資産による資産形成（以下、流動資産&非流動資産と表記）」「非流動資産による資産形成（以下、非流動資産と表記）」している人の規定要因を明らかにするべく、「資産形成なし」をリファレンスとした多項ロジスティック回帰分析を行う（分析結果は表4）。各カテゴリーにおける結果はリファレンスである「資産形成なし」に対する正負の効果であるが、読みやすさを考慮してリファレンスに対する効果であることは省略して記述する。

まず「流動資産」の全体分析では、男性ダミー (-0.525)、単身世帯ダミー (-0.403)、無職 (-0.399) において負の有意な関連が見られ、契約・派遣 (-0.370)、自営業 (-0.640) には負の有意傾向がある。正の関連があるのは教育年数 (0.160)、未婚 (0.371) である。つまり、「流動資産」の資産形成を行にくいのは、男性、単身世帯、無職、契約・派遣、自営業であり、行いやすいのは教育年数が長い人、未婚者である。

男女別では、男性では、自営業に負の関係 (-1.108)、契約・派遣で負の有意傾向 (-0.459)、教育年数 (0.145) は正の関係がある。女性では、教育年数 (0.169)、未婚 (0.627) で正の関連、離死別 (0.576) に正の有意傾向、単身世帯 (-0.501)、収入 400 万円 (-0.408) において負の有意傾向が見

ある。つまり、男女共通して教育年数が長い人は「流動資産」の資産形成を行やすい。女性は未婚・離死別者が「流動資産」の資産形成を行やすいが、単独世帯・低収入は行にくい。男性は契約・派遣や自営業で「流動資産」の資産形成を行にくいくなっている。

「流動資産&非流動資産」の資産形成の全体分析では、年齢 (0.016)、教育年数 (0.269)、未婚 (0.371)、ライフプランセミナー認知 (0.904) において正の関連が見られる。一方、収入 400 万円未満 (-1.318)、収入 400～800 万円 (-0.557)、パート (-0.535)、無職 (-0.470) では負の関連がある。これらの結果より、高年齢、教育年数が長い、未婚者やライフプランセミナーを認知している人は「流動資産&非流動資産」の資産形成を行やすいが、収入の水準が低く、パートや無職であると行いにくくなるのがわかる。

男女別では、男性では教育年数 (0.282)、ライフプランセミナー認知 (0.894) において正の関連があり、収入 400 万円未満 (-1.622)、収入 400～800 万円 (-0.670) では負の関連がある。女性では、年齢 (0.034)、教育年数 (0.264)、ライフプランセミナー認知 (0.899) に正の関連が見られ、収入 400 万円未満 (-1.176)、収入 400～800 万円 (-0.475)、パート (-0.645)、無職 (-0.602) に負の関連がある。男女共通して、「流動資産&非流動資産」の資産形成を促すのは、教育年数の長さやライフプランセミナー認知であり、逆に、低収入はこのような資産形成を妨げやすい。女性では、パートや無職の人は「流動資産&非流動資産」の資産形成を行にくい。

「非流動資産」の資産形成の全体分析においては、教育年数 (0.187)、ライフプランセミナー認知 (0.975) で正の関連があり、収入 400 万円未満 (-0.626)、無職 (-0.647) で負の関連が、収入 400～800 万円 (-0.333) で負の有意傾向が見

られる。すなわち、「非流動資産」の資産形成は、教育年数の長さやライフプランセミナーの認知により促されるが、収入水準の低さや無職であると「非流動資産」の資産形成は行いにくい。

男女別では、男性で収入 400 万円未満 (-0.634) に弱い負の有意傾向があり、教育年数 (0.205)、ライフプランセミナー認知 (0.887) に正の関連が見られる。女性では、ライフプランセミナー認知 (1.164) に正の関連、教育年数 (0.134)、

未婚 (0.796) に正の有意傾向があるが、収入 400～800 万円(-0.866)は負の関連が生じている。以上のことから、男女共通して、ライフプランセミナー認知や教育年数の長さが「非流動資産」の資産形成を促進する傾向があり、収入水準が低いことは、このような資産形成を妨げる様子が見られる。女性では未婚であることも「非流動資産」の資産形成を促す。

表 4 老後に向けた資産形成の規定要因

BM: 資産形成なし	全体				男性				女性			
	B	標準誤差	Exp(B)	有意確率	B	標準誤差	Exp(B)	有意確率	B	標準誤差	Exp(B)	有意確率
流動資産のみ												
切片	-1.483	0.583		*	-1.747	0.811		*	-1.830	0.889		*
年齢	0.011	0.007	1.011		0.011	0.010	1.011		0.012	0.010	1.012	
男性ダミー	-0.525	0.140	0.591	***								
教育年数	0.160	0.030	1.174	***	0.145	0.040	1.156	***	0.169	0.047	1.184	***
未婚	0.371	0.182	1.450	*	0.216	0.247	1.241		0.627	0.299	1.873	*
離死別	0.006	0.238	1.006		-0.563	0.359	0.570		0.576	0.343	1.779	†
単身世帯ダミー	-0.403	0.186	0.669	*	-0.276	0.249	0.759		-0.501	0.292	0.606	†
収入 400 万円未満	-0.257	0.174	0.773		-0.097	0.260	0.907		-0.408	0.243	0.665	†
収入 400～800 万円未満	-0.074	0.150	0.928		-0.079	0.214	0.924		-0.085	0.213	0.918	
契約・派遣	-0.370	0.201	0.691	†	-0.459	0.272	0.632	†	-0.243	0.310	0.784	
パート	-0.270	0.181	0.763		-0.381	0.397	0.683		-0.084	0.236	0.919	
自営業	-0.640	0.341	0.528	†	-1.108	0.437	0.330	*	0.547	0.683	1.727	
無職	-0.399	0.180	0.671	*	-0.567	0.457	0.567		-0.187	0.239	0.830	
ライフプラン認知	0.204	0.172	1.226		0.231	0.229	1.260		0.206	0.262	1.228	
流動資産 & 非流動資産												
切片	-2.998	0.596		***	-2.380	0.794		**	-3.817	0.958		***
年齢	0.016	0.007	1.016	*	-0.002	0.010	0.998		0.034	0.010	1.034	**
男性ダミー	-0.188	0.142	0.829									
教育年数	0.269	0.031	1.309	***	0.282	0.040	1.326	***	0.264	0.050	1.302	***
未婚	0.371	0.184	1.449	*	0.295	0.241	1.343		0.221	0.318	1.247	
離死別	0.137	0.243	1.147		-0.187	0.338	0.829		0.314	0.365	1.369	
単身世帯ダミー	-0.236	0.189	0.790		-0.229	0.242	0.796		-0.160	0.310	0.852	
収入 400 万円未満	-1.318	0.177	0.268	***	-1.622	0.260	0.197	***	-1.176	0.255	0.309	***
収入 400～800 万円未満	-0.557	0.144	0.573	***	-0.670	0.199	0.512	**	-0.475	0.214	0.622	*
契約・派遣	-0.303	0.204	0.739		-0.154	0.271	0.857		-0.274	0.320	0.760	
パート	-0.535	0.192	0.586	**	0.044	0.416	1.045		-0.645	0.246	0.524	**
自営業	-0.091	0.314	0.913		-0.447	0.382	0.640		0.869	0.668	2.384	
無職	-0.470	0.185	0.625	*	0.415	0.437	1.515		-0.602	0.244	0.548	*
ライフプラン認知	0.904	0.162	2.470	***	0.894	0.212	2.445	***	0.899	0.255	2.457	***
非流動資産のみ												
切片	-3.019	0.826		***	-2.792	1.056		**	-2.263	1.427		
年齢	-0.001	0.010	0.999		-0.006	0.013	0.994		-0.008	0.016	0.992	
男性ダミー	0.126	0.195	1.134									
教育年数	0.187	0.043	1.206	***	0.205	0.054	1.227	***	0.134	0.074	1.143	†
未婚	0.361	0.243	1.435		0.171	0.313	1.187		0.796	0.430	2.217	†
離死別	0.093	0.336	1.097		-0.417	0.468	0.659		0.824	0.507	2.280	
単身世帯ダミー	-0.212	0.250	0.809		-0.128	0.316	0.880		-0.239	0.422	0.787	
収入 400 万円未満	-0.626	0.240	0.535	**	-0.634	0.327	0.530	†	-0.866	0.383	0.421	*
収入 400～800 万円未満	-0.333	0.195	0.717	†	-0.388	0.254	0.678		-0.360	0.313	0.698	
契約・派遣	0.025	0.268	1.025		0.115	0.339	1.122		-0.002	0.459	0.998	
パート	-0.143	0.264	0.866		-0.210	0.571	0.811		0.114	0.356	1.120	
自営業	0.442	0.382	1.556		-0.100	0.478	0.904		1.927	0.763	6.869	
無職	-0.647	0.282	0.524	*	-0.010	0.601	0.990		-0.436	0.384	0.646	
ライフプラン認知	0.975	0.201	2.651	***	0.887	0.257	2.427	**	1.164	0.327	3.201	***
χ ² 乗値			436.459	***			242.006	***			177.039	***
-2対数尤度			5939.800				2995.565				2896.175	
Cox-Snell R ² 乗			0.128				0.131				0.113	
Nagelkerke R ² 乗			0.139				0.144				0.124	
N			3194				1717				1417	

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

※配偶関係の Ref は既婚、収入の Ref は 800 万円以上、現職の Ref は正社員

(4) メンタルヘルスの規定要因

資産形成の種類とメンタルヘルスの関連を検討するため、メンタルヘルスを従属変数とする重回帰分析を行う。分析結果は表5の通りである。

独立変数には、資産形成の種類および先に行った資産形成の規定要因で使用した変数に加えて、コントロールとして、メンタルヘルス研究で明らかにされてきたライフイベント(介護の有無)、ストレス(健康状態、自由時間)、ライフスタイル変数(ボランティア参加)を加える。

表5 メンタルヘルスの規定要因

	全体		男性		女性	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
(定数)	2.170 †	1.111	1.757	1.469	1.534	1.752
年齢	0.010	0.012	0.027	0.016	-0.004	0.018
男性ダミー	-0.328	0.231				
教育年数	0.145 **	0.054	0.090	0.070	0.224 **	0.085
未婚	-0.273	0.294	-0.309	0.385	0.034	0.494
離死別	-0.063	0.410	0.384	0.597	-0.131	0.584
単身世帯ダミー	-0.282	0.309	-0.144	0.399	-0.610	0.500
収入 400 万円未満	-0.884 **	0.290	-0.816 †	0.420	-0.764 †	0.427
収入 400 万円～ 800 万円	-0.396 †	0.220	-0.383	0.291	-0.370	0.338
契約・派遣	0.327	0.347	0.081	0.464	0.522	0.535
パート	0.166	0.320	-0.298	0.740	0.478	0.406
自営業	0.884 †	0.532	0.388	0.698	1.491 †	0.848
無職	0.541 †	0.312	-0.600	0.772	0.904 *	0.407
現在介護ダミー	-0.937 *	0.383	-0.545	0.540	-1.258	0.550
健康充足度	1.901 ***	0.098	1.726 ***	0.137	2.071 ***	0.144
ボランティア参加	0.502 ***	0.112	0.499 **	0.145	0.465 **	0.178
自由時間	1.545 ***	0.127	1.803 ***	0.179	1.332 ***	0.184
ライフプラン認知	0.038	0.235	-0.303	0.299	0.578	0.380
流動資産のみ	-0.246	0.216	-0.231	0.299	-0.338	0.317
非流動資産のみ	-0.878 **	0.334	-0.815 †	0.416	-1.035 †	0.560
資産形成なし	-0.770 **	0.280	-1.041 **	0.384	-0.572	0.415
調整済み R 2 乗	0.220		0.214		0.220	
N	3192		1716		1476	

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

※配偶関係の Ref は既婚、収入の Ref は 800 万円以上、現職の Ref は正社員

※資産形成の Ref は流動資産 & 非流動資産保有

まず、全体の結果として「メンタルヘルス」に対して正の関連があるのは、教育年数 (0.145)、健康充足度 (0.901)、ボランティア活動 (0.502)、自由時間 (1.545) である。自営業 (0.884)、無職 (0.541) にも正の有意傾向がある。負の関連について、資産形成の種類では、「非流動資産 (-0.878)」「資産形成なし (-0.770)」に負の関連が確認でき、また、収入 400 万円未満 (-0.884) や現在介護 (-0.937) にも負の関連、収入 400 ～ 800 万円 (-0.396) には負の有意傾向がある。資産形成の規定要因分析において効果があったライフプランセミナー認知には、有意な効果が見られない。以上のことから、「メンタルヘルス」と資産形成内容の関連については、「非流動資産」の資産形成を行っている人や「資産形成なし」の人は、「流動資産&非流動資産」の資産形成を行っている人よりも「メンタルヘルス」が良好でない傾向があり、「流動資産」の資産形成を行っている人と「流動資産&非流動資産」の資産形成を行っている人の中には「メンタルヘルス」の統計的な差異はないことが明らかとなった。

男女別の分析では、資産形成内容において、男性では、「資産形成なし (-1.041)」に負の関連、「非流動資産 (-0.815)」に負の有意傾向がある。女性では、「非流動資産 (-1.035)」に負の有意傾向があるが、「資産形成なし」の効果は見られない。資産形成内容以外の影響について、男女ともに、健康充足度 (男性 1.726, 女性 2.071)、ボランティア活動 (0.499, 0.465)、自由時間 (1.803, 1.332) は「メンタルヘルス」を良好にする傾向がある。女性では、教育年数 (0.244)、無職 (0.904) において正の関連、自営業 (1.491) に正の有意傾向があり、これらも「メンタルヘルス」を高める。収入 400 万円未満は男女ともに「メンタルヘルス」を低下させる方向につながるようだ (男性 -0.816, 女性 -0.764)。

4 まとめ

本稿は、現役世代 (35 歳から 64 歳) の男女における「資産形成」の規定要因の検討、および「資産形成」と「メンタルヘルス」の関係を、ジェンダーによる差異にも注目しながら明らかにした。本稿の分析から得られた結果は以下の通りである。

①現役世代の老後に向けた資産形成の中心は男女ともに流動資産であるが、男性のほうがより非流動資産を形成している。また、女性において資産形成を何もおこなっていない割合は約 20% で男性よりも高い。本調査は新 NISA の開始以前に行われているため、非流動資産の形成は今後増加すると考えられるが、資産形成において女性のほうが依然として不利な状況にある可能性を示唆できる。

②老後に向けた資産形成において、教育年数の長さは、流動資産・流動資産&非流動資産・非流動資産の資産形成のいずれも促す効果がある。ライフプランセミナーの認知は非流動資産の形成の促進要因になっている。本変数は直接的に金融教育を受けた経験を問うものではないが、上記の結果からは、教育が資産形成行動の促進と資産形成内容の広がりにも寄与することを類推できる。一方で、老後に向けた資産形成において、収入水準の低さが非流動資産の形成を妨げる結果からは、低収入による余剰資金不足が非流動資産の形成に至らない要因になっていることが示唆できる。

③女性の資産形成は男性に比べて、流動資産による資産形成になりやすく、配偶関係や職業上の地位と資産形成の内容にも関連が見られる。上記①でも指摘したように、資産形成行動においてはジェンダー差異があり、また行動を規定

する要因にも差異があるといえる。先行研究において、未婚者は有配偶者よりも資産形成行動が行われにくいこと、従業上の地位は収入水準とも関連し、非正規雇用の多い女性では資産形成のための原資を作りやすく、また、正規雇用者のような職場の資産形成支援を受けにくいことが影響しているものと推察できる。

④メンタルヘルスと資産形成の関連において、非流動資産のみの資産形成を行っている人や資産形成を行っていない人は、流動資産 & 非流動資産を行っている人に比べてメンタルヘルスが良くない。流動資産のみの資産形成を行っている人と流動資産 & 非流動資産を行っている人との間には、メンタルヘルスの水準に差異はない。これらの関係は、男女別の分析においても同様の傾向があるが、資産形成なしのメンタルヘルスに与える影響は男性において顕著である。先行研究において資産形成行動とメンタルヘルスには正の関連があることが明らかになっているが、本分析では、さらに資産形成の種類によるメンタルヘルスの水準の差異も判明した。

以上の結果を俯瞰して示唆できるのは、資産形成に関して、依然としてジェンダー差があること、また収入の水準や職業、家族関係の関連度においても相違があり、その相違の仕方にもジェンダーの違いがあることである。老後に向けた経済基盤を作ることは人びとの安心につながるため、どのような人やどのような場合に資産形成が促進・阻害されるのかについて、さらなる検討が必要といえる。

次に資産の種類によってメンタルヘルスとの関連の仕方が変わるという結果からは、流動資産と非流動資産をバランスよく形成することの重要性を示唆できる。性格の異なる資産を形成しているということは、自らが望む生き方を具

体的に、かつ、時間軸を取り入れて展望し、その実現の原資として資産配分を適切に考えられていることの現れと考えられるからだ。そして、そのような資産形成行動においては教育が鍵となる。本稿の分析は、直接的に金融教育を受けた経験や金融リテラシーを測定していないという限界はあるものの、教育年数の長さやライフプランセミナーの認知が非流動の資産形成を促すという結果を見れば、金融に関する学びの重要性は言うまでもない。さらに、みずからの人生100年を経済的な基盤と連動してデザインできる力を養う教育も必須といえよう。

現代社会では、年金制度や経済環境に対する不安を解消するという文脈で老後の資産形成を求める声が多く聞かれる。若い世代を中心に新NISAを始める人が多いことも将来の不確実性への対処といえるだろう。しかしながら、資産形成は不安の解消にのみとどまるものではなく、人生を充実させるための持続的な経済基盤を作り出すものである。このことをよりいっそう社会の中で共有してゆく必要がある。そして、言うまでもなく、収入や職業、家族関係の面などにおいてある特定の状況にある人びとが、経済的な土台作りにおいて不利な状況に置かれることを解消してゆかなければならない。

5 謝辞

本稿は、公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構より「第7回サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」の個票データの提供およびJSPS科学研究費（課題番号22K13602）の助成を受けている。

【注】

1) 金融広報中央委員会が実施する「金融リテラシー調査」では、病気、失業、不景気等の万が一

の事態に備えて、3か月分の生活費を確保しているかの設問が設定されている。2022年の調査結果によれば、確保している57.0%、確保していない28.3%、わからない14.7%である。

【参考文献】

- 大風薫, 2022, 「現役世代男女の生きがいとメンタルヘルス—階層、ライフイベント、資産形成に注目して—」WEB Journal『年金研究』19, pp.54-83.
- 金融広報中央委員会, 2022, 「『金融リテラシー調査2022年』の結果」
https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf (取得日:2023年9月1日)
- 厚生労働省, 2024, 「働く人のメンタルヘルスポータルサイト」
https://www.mhlw.go.jp/kokoro/mental_health_day/amh.html (取得日:2024年9月1日)
- 白石賢・白石小百合, 2010, 「幸福の経済学の現状と課題」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度—格差・労働・家族』, pp.9-32.
- 筒井義郎・大竹文雄・池田新介, 2010, 「なぜあなたは不幸なのか」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度—格差・労働・家族』日本評論社, pp.33-74.
- 丸山桂, 2021, 「中年未婚者のiDeCo加入に関する実証分析」WEB Journal『年金研究』15, pp.2-16.
- Beverly, S. G., & Sherraden, M., 1999, "Institutional determinants of saving: Implications for low-income households and public policy," *Journal of Socio-Economics*, 28 (4) , pp.457-473.
- Bialowski, P., Weziak-Bialowolska, D., & VanderWeele, T. J., 2019, "The impact of savings and credit on health and health behaviours: An outcome-wide longitudinal approach," *International Journal of Public Health*, 64 (4) , pp.573-584.
- Bialowski, P., Xiao, J. J., & Weziak-Bialowolska, D., 2024, "Do all savings matter equally? Saving types and emotional well-being among older adults: Evidence from panel data," *Journal of Family and Economic Issues*, 45, pp.88-105.
- Burnett, J., Davis, K., Murawski, C., Wilkins, R., & Wilkinson, N., 2018, "Measuring the adequacy of retirement savings," *Review of Income and Wealth*, 64 (4) , pp.900-927.
- Eaton, W. W., C. Muntaner, & J. C. Sapag, 2010, "Socioeconomic Stratification and Mental Disorder," T. L. Sheid & T. N. Brown eds., *A Handbook for the Study of Mental Health*, Cambridge, UK: Cambridge University Press, 226-255.
- Feldman, G., 2018, "Saving from poverty: A critical review of individual development accounts," *Critical Social Policy*, 38 (2) , pp.181-200.
- Knoll M. A. S, C. R. Tamborini, & K. Whitman, 2012, "I Do...Want to Save: Marriage and Retirement Savings in Young Households," *Journal of Marriage and Family*, 74: pp.86-100.
- Pearlin, L. I., 1989, "The Sociological Study of Stress," *Journal of Health and Social Behavior*, 30, pp.254-256
- Scanlon, E., & C. Page-Adams, 2001, "Effects of Asset Holding on Neighborhoods, Families, and Children: A Review of Research," R. Boshara eds., *Building Assets*, Washington DC: Corporation for Enterprise Development, pp.25-50.
- Scott, J., Williams, D., Gilliam, J., & Sybrowsky, J. P., 2013, "Is an all cash emergency fund strategy appropriate for all investors ?," *Journal of Financing Planning*, 26 (9) , pp.56-62.

おおかせ かおる

千葉商科大学商経学部准教授。お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科ジェンダー学際研究専攻博士後期課程修了、社会科学博士。お茶の水女子大学学生・キャリア支援センター准教授、京都ノートルダム女子大学現代人間学部准教授を経て現職。生活経営学・生活経済学・家族社会学・マーケティング・消費者行動専攻。

【主要著書・論文】

「社会学で考えるライフ&キャリア」（共著、中央経済社、2023年）

「文化のポリフォニー」（編著、かもがわ出版、2023年）

「シングル女性の仕事と貧困リスクー未婚期間の長期化に見る就業継続可能性の低下要因」（日本労働研究雑誌、2023年）

「現代日本における未婚化・晩婚化の実態および研究の現状と課題」（生活環境研究、2022年）「中年未婚者の就業と生活リスクーキャリア形成・転職・能力開発に注目してー」（年金研究、2021年）他。
